⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、総合評価の性能等に関する書類の受領期限及び紙入札方式による証明書等、総合評価の性能等に関する書類の受領期限　平成24年８月17日15時00分

⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成24年９月14日15時00分

⑹　開札の日時及び場所

①　平成24年９月18日10時00分

②　平成24年９月18日11時00分

③　平成24年９月18日13時00分

国土交通省九州地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の製造実績証明データ等を作成し、上記３⑷に示す受領期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の製造実績証明書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷に示す受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料等を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の相手方とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshizaki Osamu, Director General of Kyushu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Purchased manufactured Multiplex Radio Communication Equipment (Sannotake Station and other), 1 set

②　Purchased manufactured Remote Supervisory Control Equipment (Ooita Station and other), 1 set

③　Purchased manufactured Information Transmission Equipment (Higashihukuoka Station and other), 1 set

⑷　Delivery period : March 15, 2013

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kyushu Regional Development Bureau from timelimit for the tender to Bid Opening

④　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and supply of goods for the products concerned

⑺　Time-limit for the tender to certificate : 15 : 00　17 August, 2012

⑻　Time-limit for tender to Bid Opening : 15 : 00　14 September, 2012

⑼　Contact point for the notice : Kazuto Ogura Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken, 812―0013, Japan TEL 092―471―6331 EX. 2536

⑽　Acquire the electric certificate in caase of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/ or http://www.e-bisc.go.jp/

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年７月３日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局

国営吉野ヶ里歴史公園事務所長　髙村　幸夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　41

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

吉野ヶ里歴史公園センターで使用する電気

契約電力　272kW

年間予定使用電力量　819,800kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　平成24年11月１日から平成25年10月31日迄

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。なお、入札時においては、燃料費調整及び太陽光発電促進付加金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。